

成果指標				
成果指標	数値化困難			
指標設定の考え方	利用者に最新情報を提供することが当該事業の目的であり数値化は困難である。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	迅速かつ的確に最新の地籍情報を市民等に提供する必要があり、そのためには引き続き市民税務課等関係部署との連携を図り、住民サービスの向上に努めなければならない。なお、当該事務で扱う内容には個人情報が含まれているため、その取扱いには慎重を期す必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	担当責任者の認識どおり。松山地方法務局からの異動登記情報を市民税務課に移したことから、26年度事業決算額が減少した。その分スピーディーなデータ管理、修正が加えられることになり市民サービスが向上した。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題